

基軸

日本の行方と
新福祉国家 ③

一橋大学名誉教授 渡辺 治



民主党政権下で声高に

唱えられた「社会保障・

税の一体改革」という言

葉は、安倍政権になって

ばったりと姿を消した。

一体改革とは、大企業負担の軽減、法人税減税

のためには、財政支出・

その中でももっとも大き

な社会保障

費を削減

し、それで

も足りない

から消費税

の引き上げ

を「一体で」行うとい

う、構造改革の代名詞の

ような改革であった。

「一体改革」を強行す

るため、野田政権は、2

012年6月、民主党、

自民党、公明党の「3党

合意」をむすび、3党の協力で、社会保障制度改革推進法、消費税増税法を強行採決した。さらに社会保障費に「抜本的な」切り込みを入れるために「社会保障制度改革

体改革」を言わなくなったのは、その害悪を反省したからであろうか？とんでもない。民主党政権で手垢のついたこの言葉

の面で増税圧力を増す。一つ。アベノミクスは、大企業減税に必要な財政削減に逆行する大規模財政出動をやったから、消費税引き上げはなんとか

業にカネをつぎ込んだ。その分、社会保障費の削減は、前にも増して急を告げる。とくに財界は、財政出動だけして法人減税をはじめとする構造改革が滞るのを恐れて強い

社会保障費削減も 消費税引き上げも さらなる改悪

一体改革からアベノミクスへ

国民会議 もつくれた。

ここで政権交代が起こ

り、安倍政権が誕生した

のである。

高まる増税圧力

では、安倍政権が「二

味は、別々に分解された

うえ、いっそう改悪され

て実行に移されようとし

ている。そう、「アベノ

ミクス」という名でだ。

まず、消費税増税。

「アベノミクス」は二つ

る。二つ目。湯水のよう

な財政出動をした分、消

費税引き上げは10%では

済まなくなる。

次に、社会保障費の削

減。アベノミクスは、財

政出動といっても公共事

者医療費自己負担、生活

保護費削減などが列記さ

れたのはそのためだ。

参院選後の安倍政権の

政策重点は明らかであ

る。